

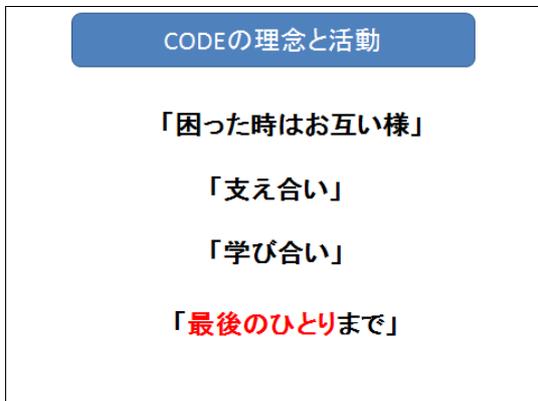
「NGOから見た被災地の暮らしと課題」

CODE海外災害援助市民センター事務局長
吉椿雅道

CODEは、ちょうど20年前の阪神・淡路大震災のときに世界70カ国から支援をいただいたので、そのお返しということで、大震災と同じ年(1995年)の4カ月後にロシアのサハリン起きた地震が第1回目の救援活動です。当時は委員会形式で、いろんな団体がその都度、委員会という形で支援を行ってきたのですが、正式にCODEというNPO法人になったのは2002年からです。前身も含めるとちょうど20年の活動となっています。そのお返しとして海外の被災地救援活動を行っています。



CODEの大事にしている理念は、「困った時はお互い様」と「支え合い」「学び合い」、「最後のひとりまで」。これは後でまた説明します。

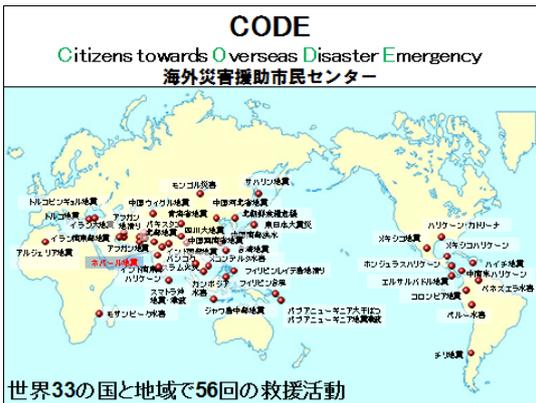


これまで、いろんな国でいろんな支援を行っています。毎回、被災者のニーズに合わせて、

何が一番必要なのかを考えながら行っています。一番長いプロジェクトはアフガニスタンの「ぶどうプロジェクト」で、最初に日本で集めた寄附金を使って、マイクロファイナンスの方式で300万円を原資に288世帯に少額をお貸しして、そのお金でブドウの種や農機具を買い、ブドウを栽培し、生計を立ててもらいます。その後、少し返還してもらった資金で次の農家を増やしていくことで、この11年間で倍の537世帯に増えています。

そのほかには、インドやイランでは耐震のデモンストレーションを行い、スリランカでは漁船の提供をして、それを漁民の人たちがみんなでシェアをして生活を再建しています。中国では釘を1本も使わない伝統木造建築で耐震のコミュニティセンターの再建を、2年前のフィリピンの台風ではボートを失った漁民の人たちにボートや漁網を提供して生計を回復してもらうことをやっています。これまでに20年間で、このネパールを含むと34の国と地域で56回の救援活動を行っています。





現場で毎回いつも大切にしていることがいくつかあります。たくさんの支援機関が来ても取りこぼされていくところがどうしても出てくるわけで、そこを優先的に、支援が届いていないところを見つけて支援を行っています。

僕らは、緊急時に行きますが、緊急支援はほとんど行っていません。復興支援が中心です。住宅再建や仕事の提供を行っています。被災直後に物資とかテントなんかを配ることも多少はありますが、基本的には行きません。

CODEが現場で大切にしていること

- * 支援からとりこぼされる地域、人たちを優先。
- * 被災者一人ひとりの声を聴き、支援にいかす。
- * その地域の文化、習慣、宗教を尊重し、
それを活かした支援を考える。
- * 被災地の人たちと共に学び合う。
- * 被災地の力(内発性)を育み、
自立への道を共に歩む。

↓

CODEの理念を現場でひとつひとつ実践する。

それでも直後に行って、とにかく一人ひとりのお話を聴くわけですね。その中で、その人

たちの一番大変な時期に行くと、その人たちのお話を聴いて、その後、長くかかわっていく。復興の中で何が必要なのか、そこで一緒に考えていくことを大切にやっています。

以前、パキスタンへ地震直後に行ったときに、「おまえ、NGOか」と言われて、「そうだ」と言うと、「何をくれるんだ」と。「何もあげるものがない」と言ったら、「帰れ」と言われたことあるんです。最初は誤解されることもあります。でも、じっくり話をして、いろいろとお話を聴いている中で、だんだん理解してもらって、こんなに話を聞いてくれるのはおまえたちだけだと時々言われます。

そういうことで、現地の文化とか宗教、習慣を尊重した、それを生かした支援をいつも考えています。被災地の人たちとともに学び合うということで、僕らは支援を行う中で、逆に僕らが教えてもらうことのほうが多いような気がしています。

その他、内発性と書いていますが、僕ら外の人間が何か支援してあげますよということではなくて、その人たちがまずやる気にならないと、僕らが無理やり何か支援しますよと言っても、そのときはありがたいと言うんですけど、自分たちの力になっていかない。その人たち自身が、まず自分たちで立ち上がっていくという気持ちが必要です。カウンターパートや住民の方との関係性が非常に重要になってくるわけです。この人たちは、自分たちで何とかしよう、でもお金がない、人手が足りないとか、そういうところでサポートしていくというスタンスでやっています。こういう理念、思いを毎回、被災地で実践しながら活動を行っています。

さて、ネパール地震に関してですが、5月3日から14日まで、だいたい10日間ぐらいネパールの被災地に行ってきました。都市部、もちろん伝統的な世界遺産のあるバクタプルやカトマンズのダルバール広場などは被災をし

ていますが、非常に局所的な被災で、壊滅的という報道が一部でありましたけど、決してそんなことはありません。

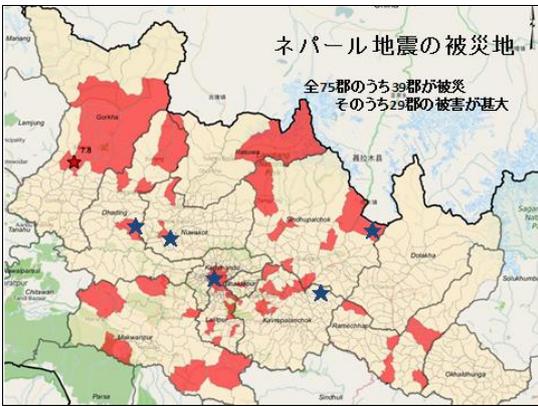
CODE救援活動 第1次派遣

派遣期間: 5月3日～5月14日

目的: 中長期的な復興支援のための調査

内容: ・いまだに支援の届いていない地域での調査、ヒアリング
 ・支援プロジェクトに向けた調査 (内容、フィールド、カウンターパート)
 ・現地でのコンタクトパーソンとの協議

派遣地域: カトマンズ市、バクタプル市、ラリトプル市、ヌワコット郡、シンドバルチョーク郡、ダーティン郡、カブレバランチョーク郡の15村



一方、山間部は、先のお二人の報告にもあったように大きな被災をしています。住宅が非常に脆弱ということもあって倒壊している家が多いわけです。僕たちが行った地震から10日後の状況を言うと、カトマンズは壊滅的という感じではなく、でも局所的に被害を受けています。ただ、建っているから大丈夫というわけではなくて、亀裂が入っている住宅も非常に多いと思います。しかも、この雨季で雨がしみ込んでいくことによって倒壊の危険も言われています。

都市部と山間部で非常に格差が出ていまして、アクセスのいいところからどんどん物は配られていくので、アクセスの悪い車が入らない山や歩いてしか行けないような集落はほとんど物資が届いていない現状です。僕たちは16カ所ぐらいの村を回ったのですが、カトマンズ周辺は比較的アクセスがいいので、物資もある程度届いて、既に次の段階の仮設住宅の資材が配られていました。

発災10日後の被災地の状況

- ・都市部(首都近郊の農村):
 - ・世界遺産の古い町並みも被害を受けているが、「壊滅的」ではない。だが、亀裂の入った家屋は多い。
 - ・余震を恐れて、デントに寄り添う人も少なくない。
 - ・商店も閉ざし、食糧などは問題ない。
 - ・すでに仮設住宅などの資材もNGOなどによって配布されている。
- ・山間部:
 - ・アクセスの困難から未だ支援の届いていない村も少なくない。
 - ・デントやシートの配布されているところは少なく、倒壊家屋から廃材を拾って仮設の小屋を作っている。
 - ・二次災害を恐れて、カトマンズ郊外へ村ごと移転した地域もある。
 - ・地震後の人の移動 首都から農山村へ(出稼ぎ労働者)

被災地全体:

- ・6月からの雨季を心配する被災者が多い。
- ・学校が再開しておらず、子どもたちがストレスを抱え、親を失った子どもケアが必要。

全体としては、学校が再開されていないので子供たちのストレスとかPTSDなども問題になっています。

これは、比較的アクセスのいいカトマンズ周辺のラリトプルですが、ここは現地のNGOが配った資材で建てられた仮設住宅で、非常に工夫をされていて、竹が使われています。この竹とトタンを使った住宅は、韓国のNGOが提供したものです。暑いので壁に土を塗ったり、土塀のように土を塗ったり、さまざま

まな工夫がされています。



僕らが行ったときは10日後だったので、町も日常の生活が回復されつつあって、ここに本当に地震が起きたのかなという感じもしました。カトマンズ市内では、たくさんの人が道端で物を売ったりしていました。最大の余震が5月12日にあったとき、僕らはちょうどカトマンズにいて、車で移動していたので、揺れは感じませんでしたが、遠くで土煙が起きて家が倒壊したり、道路沿いにたくさんの人があふれ出たりしてくる状況でした。



地震から3週間ぐらいたって、ようやく日常を取り戻しつつあったところにまた余震が起きました。多くの人は家がどれだけ危険なのかかわからない状態のまま家に戻っていました。非常に不安な状態で家に住んでいるところに再び大きな余震があったので、たくさんの人が再び外でのテント暮らしを始めざるを得なくなりました。これは、とても精神的な負担になったのではないかなと思います。

山間部の暮らしについて、アクセスが悪いの

はずっと言われていています。僕らも歩いて山登りしながら幾つかの集落を回りましたが、毎年、雨期になると道路が川ようになって通れなくなります。でも、皆さん結構慣れていて、雨期のときは、事前に食糧をストックしています。

山間部の暮らし

- ・平時からの**アクセス**の悪さ(徒歩でしか行けない集落も)
- ・**自給自足**(トウモロコシ・ジャガイモ・小麦などを棚田で栽培)に近い暮らし
- ・若者の多くはカトマンズや海外へ**出稼ぎ**に
- ・雨期には毎年**孤立**する集落もあり、そのために事前に生活必需品などをストックしている。
- ・**雨期**は、農作業などで忙しい。
- ・住宅はその地で**入手可能な資材**(日干レンガ、石、木材、竹などを使ったもので自分たちで建てる。

ネパールは国民の70%が農業に従事していますが、そういう方たちは大体自給自足で、自分たちが食べる物をほとんどつくっていて、売るほどの収穫も上がらないのが現状です。

これは途上国に多いのですが、出稼ぎの問題です。ネパールは、フィリピンと同じように英語教育が非常に進んでいます。小学生も結構、英語しゃべるんですね。大きくなったら何になりたいのと尋ねると、カトマンズや外国に行きたいと言うんです。そうやって英語教育が進めば進むほど、海外に出稼ぎにいつてしまう。フィリピンもそうで、国民の10%が海外へ出稼ぎに行っています。ネパールも英語教育のおかげなのか、せいなのかわかりませんが、8人に1人(約300万人)が海外に出稼ぎに行ってしまう。それで国内はなかなか発展していかないという現状があります。

今回、地震の後の雨期には、政府の発表では30%の集落が孤立するだろうと言われていています。毎年雨期の孤立に慣れているとはいえ、今回地盤が緩んでいるので二次災害が懸念されています。既に地すべりとかせきどめダムの被害も出ています。そういう意味で通常の孤立とはちょっと違う状況になってきてい

ます。

雨期は、山間部の住民はトウモロコシとかジャガイモの収穫で忙しいんですね。ちょうどこの時期(6月)に田植えをやらなくてはいけないのですが、それが状況的にできなかったり、家畜もたくさん亡くなったりしています。家の中に去年収穫したものをストックしていて、それを失っているのですが、このような被害は余り表に出てきていません。

仮設の建設や住宅の再建ですが、車がある程度入れれば、都市部からトタンとか鉄筋などを持って来ることはできます。でも、山間部は車が入れない集落が圧倒的に多いので、そうすると、基本的に地元でとれる素材で家を建てるしかないんです。しかもノンエンジニアなので、結局、自分たちで、その地にあるものを使うということになると、一番簡単な日干しレンガとか石とか竹とかを使ったもので、そういう意味では脆弱な建物ができているということです。

これは、ダーディンのある村です。壊滅的な被害を受けていて、ここでも二十数名が亡くなっています。ほとんど日干しレンガを積んであって、当然、鉄筋や木材も余り入っていません。ほとんど土の山ですよ。この下に穀物の収穫物や現金が埋まっています。山間部の人、銀行に貯金をせずに、たんす預金をしているそうです。だから、あちこちの集落でガレキの山を掘り起こして、財産を探しているような光景をたくさん見ました。



*山間部には物資は未だ届いていない。
*倒壊家屋の廃材で仮設の小屋を建設
*現金、穀物などの財産はすべて家の中。

(5/10 Dhading郡 Saiyantara村)



先ほど、松田さんの写真の中にもあったように、これもカトマンズ近郊の山間部の写真で、これは山というより丘です。やはり8,000メートル級のヒマラヤを控えているので、2,000メートルは丘なんです。こういうようなところに無数の集落がある。ぎざぎざになっているこれは道です。人が1人歩けるようなところで、こういうところが地すべりを起こすと本当に孤立してしまうわけですね。

雨期による影響ですが、せきどめダムができたり、地すべりも起きたりしています。感染症の話や集団移転もすでに起きています。ラスワというヒマラヤのふもとにある郡ですが、二次災害を懸念してタライ平原というネパールの南部に既に集団移転をして、暑くて全く環境が違うところに移されて、村の人たちも何をしたいかわからないと、そういう問題も起きています。

雨期による様々な影響

- 住環境の不備・・・テントから仮設へ
- 衛生状況の悪化・・・感染症の流行
- 二次災害の恐れ・・・
- 亀裂の入った家屋に雨が染み込み倒壊につながる危険性がある。
- 地震によって緩んだ地盤に激しい雨が降る事と雪解け水で、地滑りや土石流の発生が起きている。
- ミャグディ郡では大規模な堰止めダムも(5/23)脱出する被災者も(ラスワ郡など)
- 未舗装の道路が雨により寸断の可能性・・・孤立する集落も(政府は3増北)
- 集団移転・・・二次災害を恐れてすでに移転している村も。



その他、地すべりもすでに起きていますが、実は2014年8月にこの地震の最大の被災地と言われているシンドパルチョークの中国の国境に行く幹線道路沿いで大規模な地すべりが起きています。このようにいまだにせきどめダムに家が沈んだままの状態になっています。これ以外にも小規模な地滑りは毎年起きています。

多くの報道でも、81年ぶりのビハール地震以来だと言われていますけど、実はそんなことなく、この間にもいくつか小さな地震が起きているのです。東ネパールやシッキムというインドとの国境あたりで起きているので、なかなかネパール全土にちゃんと伝わりきっていないのかもしれませんが、でも、基本的には80年周期で起きているので、いつか必ず来るだろうということは、国連機関やNGOでも言われていたわけです。

ネパールの地震について

- ・1833年 M7.9の地震
- ・1934年 **ビハール地震(M8.3 死者1万人以上)**
(震源:ネパール東部)
- ・1988年 東ネパール地震(M6.6の地震
死者1450人)
- ・2011年 シッキム地震
(M6.9 死者7人、負傷者136人)
- ・震源付近では毎年20mmずつひずみが蓄積されていた。
- ・地震発生リスクは高まっていた。(70年周期)

被害を拡大させた要因

1. カトマンズ盆地は古代(約8000年前)は海で、**軟弱地盤**であった。
2. 防災計画、建築基準の未整備
 - ・毎年1月15日は、地震安全の日(2003、4年頃より)
 - ・**耐震基準**・・・2003年頃よりバタン市やカトマンズ市で
 - ・**建物の耐震化、防災教育**

※背景:都市部への**人口流入**→建築ラッシュ)
 (人口密度:カトマンズ20289人/km²、
 バタン14966人/km²、バクタプル12753人/km²)
 ・既存の建物への**増築**
 ・ノンエンジニアド建築

被害を拡大させた要因としては、これもいろんなところで言われていますけど、防災教育や耐震化について、実はネパールに耐震基準がないわけではなく、ちゃんと2003年から耐震基準はカトマンズとか中心部ではつくられたのです。2002年ごろからJICAも防災計画をつくって、耐震化や建築基準法の改正などを早い段階で提案をしているのですが、なかなかそれが実行されなかったということが分かりました。

ネワール族の住宅ですが、伝統建築でれんがと木材を使っている住宅です。ネワール族の習慣では、子供さんが独立すると、親は住宅を分け与えるのです。ネパールでは、よく違法建築が多いと言われているのは、カトマンズに関して言うと、建築基準では2.5階までですが、5階以上の建物がたくさん増えていきます。増築、増築を繰り返しているのです。

ネワール族の住宅は、こういう部屋があるわけですが、子供たちに縦に分け与えていくわけですね。そのため柱を取ったり、増築をしてせり出したりして、どんどん構造がおかしくなってアンバランスな住宅ができてしまう。それは習慣なので、そのあたりのことも踏まえながら今後、復興や住宅再建を考えていかなくてはいけないと思います。



これは増築の写真です。カトマンズ郊外で、よく見ると下は石で、この上に日干しれんがを積んでいるのです。これは下が日干しれんがで、上が焼きれんがです。上に、横に、外側に増築して、継ぎはぎのようになっています。これは、もともとの家は日干しれんがを積んでいるのですが、壁の外側にまたれんがで壁を作って、これは補強したのかどうか分かりませんが、たまたま地震で崩れて中が見えたのです。こういう様々な背景が被害を拡大させた要因だと思います。

JICAとかADB（アジア開発銀行）、UNDP（国連開発計画）も2002年あたりから、ネパールでの耐震化を進めていたのです。でも、UNDPでは、これまでにわずか200棟しか耐震化が進んでなくて、いつか来ると言われていたのが来てしまったということが現状です。先ほどJICAの話もしましたが、実は国際機関やNGOなども耐震化と防災教育は行っていたのです。現実には、僕らがいろんな村を回る中で、カトマンズ近郊の壊滅的な被害を受けた村では、そこで亡くなった人はいませんでした。住民の人いろいろな聞いてみると、NGOによって2カ月前に防災教育が行われて、避難訓練やったということでした。地震が起きたときに、机の下に隠れるとか、外に飛び出すとか、そういうことを知っていたのです。そういう防災教育は都市部では比較的あるんです。山間部でも同じこ

とを聞きましたけど、山間部では、アクセスの面からほとんど防災教育なんか聞いたことない。どうするかわからない。そういう格差なんかもあります。

国際機関、NGO、いろんな防災教育をやってはいるけど、それが思うほど進んでいなかったというのは、ネパール政府のガバナンスの問題です。

ネパールの耐震化・防災の状況

◎UNDP、ADB、JICAなどが、いつか必ず来る地震に備えて、耐震普及、防災教育などを行っていたが……

思ったほど対策が進んでいなかった。

ネパール政府のガバナンスの問題が大きい。

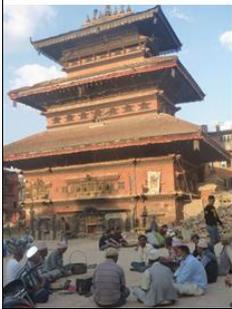
バクタプルという世界遺産の古い町並みがあって、中世の雰囲気が残っているすばらしいところなのですが、ここも被害を受けています。ただ、一部の報道では壊滅的という報道が流れましたが、僕らの感じでは決して壊滅的ではないと思いました。バイラブ寺院というヒンドゥーの寺院は、1934年のビハール地震で倒壊したのです。ちゃんとユネスコや日本のJICAや文化庁も協力して、こういうのを補強しているわけです。今回の地震でこういうのはちゃんと残っているのです。

バクタプルの町でも、寺院だけでなく、町並みを見ても残っている伝統的な建物もたくさんあります。ただ、クラークは入っています。なぜ、この住宅が残って、隣の住宅は崩壊したのかきちんと検証しなくてははいけません。もちろん地盤の問題もありますし、住宅の耐久性、老朽化の問題もあります。木造で、1934年のビハール地震のときに補強したものもあります。すべてのネパール建築が倒壊したわけではありません。



バクタプルの被害

古都バクタプルの伝統建築



バイラブ寺院
1934年の地震で倒壊したが、その後再建された。
今回の地震では倒壊しなかった。

バクタプル行ったときに、ネパール建築の伝統建築家の方にお会することができました。この方の家は175年たっているのですが、ひびが一つも入っていません。全く被害を受けていない。彼の家もネパール族の伝統建築で、建物の中に日本の伝統建築のような軸組工法がちゃんと使われていて、ここは居間、客間みたいところで、ここで皆さん、お茶を飲んだり、お客さんの相手をしたりするところですけど、こういうところはしっかりと木が組んであります。木を組んだユニットがたくさん入っています



ネパールの伝統建築で倒壊を免れたものも少なくない

ネパールの伝統建築家



Rabindra Puri
ドイツで建築を学び、ネパール建築の保存・修復を行っている。
「この地震で自宅は髪の毛ほどのヒビも入っていない。」



壁はれんがを積んであって、もちろんここには鉄筋とか木造は入っていません。全体の構造としては、れんが積みで脆弱な部分もあるけれど、内部を見ると、しっかりと軸組構法で守られている。隣の同じような家は倒壊していて、この伝統建築の家の人に、何が違うんだと聴くと、手を入れてるか入ってないかだと言っていました。古い家ほどときどき手を入れながら、老朽化している木材やれんがをちゃんと取りかえることなどを、やってさえいけば地震に耐える事ができると、この人は言っていました。

そういう意味でも、僕らはネパール族の伝統建築は非常の興味深いなと思って、これをプロジェクトに使えないか考えています。

これは、ダルマシャーラといって旅人の、昔、巡礼をする人のための休憩所で、木造軸組みの公共空間です。ネパール族の伝統建築には必ずこういうのがあります。



ダルマシャーラ (ファルチャ)

巡礼者や旅人の休憩所かつては裕福な人が地域貢献として建てた。

1934年の地震でも避難所になっていた。

復興における課題ですが、ネパール政府は今回、雨季の間、9月いっぱいまで住宅の再建

を許可しないとっていて、再建できないそうです。激しい雨が降るので、当然コンクリートも固まらないこともあると思います。

復興における課題1

- ・4ヶ月間の雨期・・・住宅再建は不可能
- ・緊急支援を終えて、支援団体が引き上げる中で、これからが正念場。
- ・集団移転による影響・・・移転先での環境、アイデンティティー
- ・余震・・・5/12 M7.3の余震で死者100以上
 応急危険度判定の促進 N-SETの首都近郊の調査(4万5000戸)
 では、赤18%、黄31%、緑51%
- ・耐震普及・・・アクセスの悪い山間部での住宅再建
- ・防災教育・・・都市部と山間部の格差
- ・政府のガバナンス・・・政治の混乱による不安定な社会状況
 06年までの10年間のマオイストとの内紛
 07年暫定政府発足後も、未だ憲法制定に至らず。
 地震後→ 8つの州で連邦制で合意。主要の4政党で憲法制定へ

先ほどお二人の報告にもありましたが、緊急支援の団体がかなり撤退し始めています。雨季前は雨季対策が必要だと多くのNGOや国連機関で言われていたんですけど、ある程度トタンが配られたことで、撤退した団体も多いのではないかと思います。でも、実はこれからが本当の正念場で、この雨季を過ぎて本格的な住宅再建が始まるのが乾季の10月ぐらい。そこから一体何ができるかを考えていかなくてははいけないと思います。

あと、集団移転の問題や政府のガバナンスの問題。御存じの方もいると思いますけど、ネパール政府はマオイストとの紛争を10年ほどやってきました。2008年ようやく民主化というか今の政府ができて、連邦国家になるわけです。

現政府ができて既に7年がたっているのですが、いまだに憲法が制定されてないんです。国連やJICAが耐震化のことを言っても、それがなかなか進んでいかないのは、政治が不安定だということが背景にあります。地震後に、ようやくこれまでまとまらなかった大体4つの主要政党が、与党が中心に何とかガバナンスを整えないといけないということで、つい最近、連邦制に合意したようです。政治が少し安定していけば、耐震や防災教育も少しは進んでいくのではないかなと思います。

復興における課題2

・産業・・・観光:観光客の激減(外国人観光客75万人/年)
 観光業はGDPの8%、100万人の雇用
 国外からの送金はGDPの30%(IMF調べ)

農業:地割れ、湧水の枯渇、農作物のストックを失う。
 今年の作付けのための種、農機具
 (国民の60%が農民、GDPの3割)
 水田(12万2500ha)が被害 食糧不足の懸念
 家畜(牛など1万8000頭)、鶏(10万羽)が死亡
 国連食糧農業機関(FAO)5/25発表

海外への出稼ぎ:約300万人(8人に一人)
 国民の30%が海外からの送金を受けている。(2012)

観光については風評被害とかいろんなこともあります。ネパールは観光が支えているわけですが、実は国外からの送金も非常に大きくて、僕自身もネパールは昔行ったことあるんですけど、今回久しぶりに行ってやはり感じましたけど銀行が非常に多い。銀行は手数料でもって、海外送金が多いわけです。だから、銀行は潰れないようです。あちこちに銀行があるんです。海外からの出稼ぎの送金が30%を占めているとIMF(国際通貨基金)の報告にあります。

農業被害ですが、収穫物のストックや作付けのための種。それを失うことは、農民にとっては非常に大きな問題です。水田の被害や家畜もたくさん死んでいる。出稼ぎは8人に1人、約300万人が出稼ぎに行っているんで、さっき言った英語にも関係しているわけですけど、そのあたりが今後、復興していく中で大きな問題になってくるのではないかなと思います。

ネパールはインド系とチベット系の民族がいます。ネパールの貧困が今回、復興の中で大きな障壁になっているわけです。特に山間部の農村は自給自足で、貧困層が70%います。つい先日、今回のネパール地震の支援国会議が開かれて、60カ国の国や国際機関が参加したんですけど、多くが支援を表明しました。日本も320億円の支援を表明しました。ネパールには、もともとの沢山の問題があります。寿命、乳児死亡率、人身売買。子どもたちの



テントシートの配布の様子

ネパールの人たちは、柴田さんの話の中にもありましたけど、独立心がすごく強くて、自分たちで何とかしたいと、地域を変えたいという思いで、どんどん政府を動かしていくんです。こういうことをやるからこうしてくれとか、どんどん政府にプッシュしてやっていくんです。そのあたり非常にすばらしいなと思います。

Solukhumbu郡Gudel村

人口: 3489人 (712世帯) 9地区
 民族: ライ族、シェルパ族
 宗教: チベット仏教ニマ派
 標高: 2600m~3300m
 産業: 農業(ジャガイモ、トウモロコシなど)
 アクセス: 一番近い町(ルクラorナムチェ)から徒歩で2~3日

村の状況: 電気は数年前に電気を導入した。
 村に医療施設はなく、近年、看護師が来た。
 村に商店はなく、塩を買うにもルクラまで徒歩で行く。
 観光地にしようと空港を誘致を目指していた。

Gudel Sherpa Communityについて:

- ・メンバーは約1500人
- ・カトマンズで働くメンバーの多くは旅行代理店
- ・メンバーになると医療機関の割引などがある。

Gudel Sherpa Communityのメンバー

※カトマンズで旅行代理店に従事する人がほとんど。

※故郷のGudel村の支援だけでなく、シンドパルチョーク郡Golcheに救援物資などを支援している。



Gudel Sherpa Communityを通じて、先ほどのテントプロジェクトは一応終わりましたが、次は中長期的に住宅再建のプロジェクトを考

えています。最初の4月25日の地震では、この村の住宅はそれほど倒壊しなかったんです。ただ、5月12日の7.3の最大の余震でかなりの住宅が倒壊してしまいました。これは、ほとんど報道されていません。最初の地震のときに、シンドパルチョークやダーディンなどの地域はたくさん報道が出たのですが、ソルクンプは東の方のインドとの国境に近く、報道がほとんど出ませんでした。国連(OCHA)が出している被害状況にもほとんど出ません。被災地図も赤字になっていません。でも、5月12日の地震で100名近くの方が亡くなるほど、大きく被害受けています。そういう状況で僕らにとってもこの村の支援の必要があるのではないかと考えています。

Gudel村(Maure村)の被害状況

- ※4/25の地震によるGudel村の全壊家屋は5~6戸だったが、徒歩で3時間のMaure村の36戸のうち、残ったのはわずか。
- ※5/12の強い地震で両村で亀裂の入っていた家屋の多くが倒壊した。約100棟が要再建。
- ※家屋の倒壊に加え、学校の倒壊、寺の壁に亀裂。
- ※Lakpaさんからの情報(5/25)によると、Gudel村とMaure村で280戸に被害が出ている。シート280枚、寝袋100個、毛布50枚

これは学校ですね。このように石積みの家が多いのですが、倒壊しています。ここで考えているプロジェクトは、耐震の住宅の普及です。非常にアクセスが悪いので、ここにいろんな資材を持ち運ぶのはまず不可能です。住民の人たちにここの話を聞いてみると、手に入る資源がちゃんとあります。石や木もあり、許可をとれば伐れると。ちょっと下の村に行けば竹もとれます。日本の伝統建築を参考にしながら、竹をしっかりと組んだような耐震の住宅モデルを、東北工業大学の竹内先生などのお力を借りながら、ネワール族の伝統建築の方、日本とネパールの建築家の方たちに教をいただきながら、現地でとれる資材で住宅を再建していこうと考えています。



Gudel村、Maure村の状況

ただ、アクセスは非常に厳しいので、まずカトマンズでモデルハウスを建てて、そこに村の大工さん、石工さんに来てもらって技術を学んでもらいます。学んだものを持ち帰り、自分たちの力によって村で耐震の住宅を再建してもらおうと考えています。専門家の方たちはカトマンズに来てもらって、ワークショップをやりながら大工さんたちの学校のような形になればいいと思います。いろいろな方たちを巻き込みながら、それをほかの被災地にも伝播していけばいいと思います。

このプロジェクトの特徴としては、①アクセスが非常に厳しい少数民族のシェルパ族の村への支援であること。シェルパ族は、ネパール全体の0.5%ぐらいです。②カトマンズとグデルというシェルパ族の村での二段階方式の支援で、第一段階ではカトマンズで耐震モデルハウス建設を、第二段階でシェルパの村で耐震住宅を広める。③地元でとれる竹、木、石を使った持続可能な耐震の普及です。④シェルパ族の村の自立への中長期的支援です。

先ほどもお話したようにシェルパ族の人たちは、自分たちでその村を何とかしようという自立心が強い。僕らが外からいろんなものを提供するというよりも、その人たち自身がまず考え、一緒に話をしていく中で、こういうことができるんじゃないかと提案していきます。住宅再建だけに終わるのではなく、その後の中長期的な自立支援のサポートも考えています。今、村で進めているのが、さき

ほど言った空港建設。一気に観光地になって生活が変わってしまうのはどうなのかなと思いますが、その他、ニワトリとかヤギを使ったような地域の産業を起こしていくことを住民がすでにやり始めています。そういうところを僕らはサポートできないかなと思っています。

CODEの支援プロジェクト

主旨: 支援の届いていない少数民族の村での耐震住宅の普及と中長期的な自立支援

場所: ネパール東部 ソルクンブ郡グデル村(人口3500人)

キーパーソン:

- *ラクバ・シェルパさんとシェルパコミュニティ
- *ラビンドラ・プーリーさん(ネパール伝統建築家)
- *クワバエンジニアリング大学(バクタプル)
- *北茂紀さん(北茂紀建築構造事務所、日本建築学会海外組構造委員会会員)
- *竹内泰さん(東北工業大学工学部建築学准教授)
- *森伸一郎さん(愛媛大学大学院理工学研究科准教授) など

CODEの支援PJのポイント

手法: アクセスが厳しいため、カトマンズで日本、ネパールの建築の専門家と協働で耐震のモデルハウスの建設のワークショップを行う。その際に村の大工、石工さんが技術を学び、それを村に持ち帰り、普及してもらう。

- 特徴:
- *アクセス困難な支援の届いていない地域
 - *少数民族の村である。
 - *カトマンズとグデル村での2段階方式
 - *現地で調達可能な木、竹、石を使った持続可能な耐震普及
 - *シェルパ族の村の自立への中長期的な支援

最後に、先ほど出稼ぎの話をしました。ネパールは、これまでたくさんのNGOの支援が入っています。アジアの中でも有数のNGO大国です。なのに、なぜこういうふうになかなか変わらないのかというと、さきほど言ったように人材が流出したりする。結局、外部の人間がいろんな支援をやるだけではなく、その国の人たち自身が育って行って、それが流出していかない、支援したものがネパールに蓄積されていくような支援をやっていかなくてはいけないと思います。

そういう意味で、僕らが外から持ってくるのではなく、そこにあるものを使って、その人

たち自身が、地域でとれるものでこういう耐震ができるじゃないかという自信につながっていくことができないかなと思っています。

僕らが回った村で、カブレバランチョークというカトマンズの東のある村では、日本人の女性が嫁いで、地域起こしをしています。昔、その村にJOCV(青年海外協力隊)がジャガイモを広めて、ジャガイモが特産品になっているような村です。実は、その集落は農業で食べていけるのに、若者がカトマンズに出てしまう。ただ経済的に生活ができれば山に残るかということではなく、ステータスや都会のほうがおしゃれだとか、実はそのような現象は世界中で起きていることです。日本の中山間地域も、フィリピンもそうです。

僕らはネパール地震をきっかけに、世界共通の課題のようなものに対して、一体、僕らは何ができるのかということです。この震災をきっかけに僕ら自身も考えていかななくてはいけませんし、ネパールの人自身も僕らと一緒にやっていく中で、自分たちの暮らしや文化をもう一度見直しながら、誇りを少しでも取り戻してもらえればいいかなと、そんなことを期待しながら支援を行っています。

ネパール地震をきっかけに・・・

- * 地元で採れる資材を使った風土にあった持続可能な文化、暮らしを取り戻していく。
- * ネパールの人たち自身が、この震災を機に自らの文化、暮らしを見つめ直し、誇りを持つような支援

関西学院大学災害復興制度研究所 ネパール地震災害 現地活動報告

2015年9月30日 発行

編集・発行 関西学院大学災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155

電話 0798-54-6996 FAX 0798-54-6997

印刷 株式会社 サン・ライティング
